



## 平成30年5月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年7月13日

上場会社名 カネコ種苗株式会社

上場取引所 東

コード番号 1376 URL <http://www.kanekoseeds.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金子 昌彦

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役財務部長 (氏名) 長谷 浩克

TEL 027-251-1619

定時株主総会開催予定日 平成30年8月28日 配当支払開始予定日

平成30年8月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年8月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年5月期の連結業績(平成29年6月1日～平成30年5月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年5月期	59,102	2.2	1,747	13.3	1,891	10.6	978	34.3
29年5月期	57,848	0.4	2,015	6.0	2,116	7.2	1,489	1.6

(注) 包括利益 30年5月期 1,343百万円 (19.4%) 29年5月期 1,666百万円 (58.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年5月期	83.35		5.4	4.3	3.0
29年5月期	126.86		8.8	4.9	3.5

(参考) 持分法投資損益 30年5月期 百万円 29年5月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年5月期	44,995	18,722	41.6	1,594.79
29年5月期	43,369	17,686	40.8	1,506.34

(参考) 自己資本 30年5月期 18,722百万円 29年5月期 17,686百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年5月期	1,516	658	307	4,911
29年5月期	1,705	27	1,264	4,369

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年5月期		11.00		15.00	26.00	305	20.5	1.8
30年5月期		11.00		15.00	26.00	305	31.2	1.7
31年5月期(予想)		11.00		15.00	26.00		21.8	

### 3. 平成31年5月期の連結業績予想(平成30年6月1日～平成31年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)									
通期	60,000	1.5	1,900	8.7	2,000	5.7	1,400	43.1	119.25

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年5月期	11,772,626 株	29年5月期	11,772,626 株
期末自己株式数	30年5月期	32,522 株	29年5月期	31,555 株
期中平均株式数	30年5月期	11,740,629 株	29年5月期	11,741,273 株

(参考)個別業績の概要

平成30年5月期の個別業績(平成29年6月1日～平成30年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年5月期	58,676	2.4	1,688	12.2	1,869	9.4	1,000	31.5
29年5月期	57,302	1.0	1,923	9.4	2,064	8.4	1,460	0.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年5月期	85.22	
29年5月期	124.38	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年5月期	44,706	18,678	41.8	1,591.02
29年5月期	42,969	17,770	41.4	1,513.52

(参考) 自己資本 30年5月期 18,678百万円 29年5月期 17,770百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成30年7月30日(月)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。

当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報) .....	12
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や堅調な企業収益など、明るさは継続している一方、足元では歩み寄りの動きが見られるものの、依然予断を許さない北朝鮮情勢、鉄鋼製品に高い関税をかけるなどとした米国トランプ政権の措置から懸念される貿易摩擦問題など、海外情勢が国内経済に及ぼす影響は不透明な状況となっております。

国内農業の状況は、少子高齢化による食料消費の減少や農家の後継者不足等の従前からの課題に加え、冬場の低温による農作物の作柄不良、秋に中間選挙を控えたトランプ政権が強硬に農産物市場開放を迫ってくる懸念が大きいなどマイナス面が多々見られ、また、今年より廃止されるコメの減反についても影響が見通せない状況です。

このような状況のなか当社グループの業績は、施設材事業等での販売伸長により売上高は591億2百万円で前年同期比12億54百万円（2.2%）の増収となりました。利益面では、人件費の増加や物流費の高騰などにより販売費及び一般管理費が増加したことから、営業利益17億47百万円で前年同期比2億68百万円（13.3%）減、経常利益18億91百万円で前年同期比2億24百万円（10.6%）減となり、一支店において収益性の低下や市場価格の著しい下落により減損損失を計上したことから、親会社株主に帰属する当期純利益は9億78百万円で前年同期比5億10百万円（34.3%）減となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 種苗事業

種苗事業においては、野菜種子の国内販売は、昨年秋までの天候不順と年初の寒波などの影響で、ハウレンソウなどの葉菜類の販売は不振でしたが、ニンジンなどの根菜類は比較的順調でした。春作については、気温が高めに推移したこともあり、スイートコーン、カボチャ、また、イモ類でサツマイモ苗及びナガイモの種イモ等が伸長し、増収となりました。

野菜種子の輸出でも、東南アジア向けキャベツ、チンゲンサイの販売は減少いたしました。欧米向けカボチャ、東アジア・南米向けニンジンが好調で、売上高は増加いたしました。

牧草種苗関係は、飼料用トウモロコシの輸出、災害復旧用の芝種子、緑肥種子の販売は伸長いたしました。東北地方の芝苗需要が減少したことなどから減収となりました。

種苗事業全体として売上高78億55百万円で前年同期比0.3%増となり、利益面においても、海外向け野菜種子売上増による採算性向上などから、セグメント利益12億34百万円で前年同期比4.6%増となりました。

#### 花き事業

花き事業においては、営利栽培農家向けの花種子及び家庭園芸用花苗・野菜苗の販売が増加したものの、球根・家庭園芸用資材の需要低迷に加え、販売先の園芸事業からの撤退、大手チェーン店の統合により既存商品の納入が他社へ移る等で、売上高91億69百万円で前年同期比5.4%減となり、セグメント利益も1億81百万円で前年同期比27.0%減となりました。

#### 農材事業

農材事業においては、新規薬剤の普及拡販や茎葉除草剤の伸長に加え、関東地区においては、土壌消毒剤も順調に推移いたしました。また、オリジナル被覆肥料ベストマッチは米麦用の販売が増加し、売上高267億65百万円で前年同期比2.2%増となりました。利益面では、人員の増加に伴う人件費、物流経費の増加等に伴い、セグメント利益8億15百万円で前年同期比18.2%減となりました。

#### 施設材事業

施設材事業においては、農業用フィルムの拡販と新規得意先開拓が功を奏したことや、小ロットや長尺な農業資材の配送にもタイムリーに対応できる当社配送体制の優位さが、運送物流事情悪化の影響でより鮮明となり、販売先の支持が得られたことなどから、売上高147億40百万円で前年同期比6.9%増となりました。利益面では、養液栽培プラントの受注減が利益率の低下につながるなどして、セグメント利益4億68百万円で前年同期比12.4%減となりました。

#### 造園事業

造園事業においては、工事完工高伸長等に伴い売上高5億71百万円で前年同期比61.9%増となり、セグメント利益も13百万円（前年同期はセグメント損失1百万円）と改善いたしました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における「資産の部」の残高は、449億95百万円で前年同期比16億26百万円（3.8%）増となりました。これは、利益計上に伴い現金及び預金が増加したことや、天候不順により野菜種子の作柄が安定しないことに備え在庫を積み増したことで、また、株式相場の上昇に伴い投資有価証券が増加したことなどによるものであります。

また、「負債の部」の残高は、262億72百万円で前年同期比5億89百万円（2.3%）増となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が増加したことによるものであります。

「純資産の部」の残高は、187億22百万円で前年同期比10億36百万円（5.9%）増となりました。これは利益計上などに伴うものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度と比較して5億42百万円増加し、49億11百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、15億16百万円（前年同期比11.1%減）となりました。

これは主に、売上債権が1億66百万円及びたな卸資産が3億88百万円増加したことや、法人税等を7億18百万円支払うなどで資金を使用したものの、税金等調整前当期純利益を15億67百万円計上及び仕入債務が7億15百万円増加したこと等により資金を獲得したことや、減損損失3億20百万円及び減価償却費を2億27百万円計上したことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、6億58百万円（前年同期比2,287.7%増）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得により6億16百万円支出したことなどによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3億7百万円（前年同期比75.7%減）となりました。

これは主に、配当金の支払などによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年5月期	平成27年5月期	平成28年5月期	平成29年5月期	平成30年5月期
自己資本比率 (%)	34.3	35.0	37.5	40.8	41.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.4	32.5	35.7	39.1	42.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.2	1.0	0.4	0.0	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	47.2	48.0	104.7	101.9	117.7

(注) 1. 各指標は、下記の基準で算出しております。

(1) 自己資本比率＝自己資本÷総資産

(2) 時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産

(3) キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債÷キャッシュ・フロー

(4) インタレスト・カバレッジ・レシオ＝キャッシュ・フロー÷利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

6. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今期（2019年(平成31年)5月期）の見通しにつきましては、種苗事業の国内販売で、前期に引き続きニンジン、スイートコーン、カボチャ等の野菜種子の販売増や、日東農産種苗株式会社より事業を一部譲り受けたことから獲得した野菜品種の売上上乘せが見込まれます。また、施設材事業において、前期（2018年(平成30年)5月期）不振だった養液栽培プラントの受注回復や、農材事業で茎葉除草剤が引続き順調に伸長することと予想しております。

これらにより、売上高600億円で前年同期比増収、利益面においても、営業利益19億円、経常利益20億円、親会社株主に帰属する当期純利益14億円と増益を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,702,589	5,244,625
受取手形及び売掛金	22,200,662	22,369,028
商品	6,774,347	7,169,573
繰延税金資産	204,126	217,146
その他	1,296,528	1,543,912
貸倒引当金	△21,792	△22,081
流動資産合計	35,156,461	36,522,205
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,414,564	1,749,828
土地	4,196,523	3,896,134
その他（純額）	265,774	284,848
有形固定資産合計	5,876,862	5,930,811
無形固定資産	44,955	65,344
投資その他の資産		
投資有価証券	1,625,174	1,971,935
繰延税金資産	239,305	90,630
その他	438,945	422,302
貸倒引当金	△12,619	△7,292
投資その他の資産合計	2,290,806	2,477,577
固定資産合計	8,212,624	8,473,732
資産合計	43,369,085	44,995,938

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,201,137	23,137,706
未払法人税等	397,090	298,728
その他	1,208,135	1,129,979
流動負債合計	23,806,363	24,566,413
固定負債		
退職給付に係る負債	1,640,457	1,465,812
役員退職慰労引当金	117,750	120,875
その他	118,495	119,890
固定負債合計	1,876,702	1,706,578
負債合計	25,683,066	26,272,992
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,491,267	1,491,267
資本剰余金	1,765,221	1,765,221
利益剰余金	14,158,524	14,831,844
自己株式	△21,497	△23,044
株主資本合計	17,393,515	18,065,288
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	639,772	857,119
為替換算調整勘定	△32,621	△52,912
退職給付に係る調整累計額	△314,646	△146,549
その他の包括利益累計額合計	292,504	657,657
純資産合計	17,686,019	18,722,946
負債純資産合計	43,369,085	44,995,938



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
売上高	57,848,330	59,102,794
売上原価	48,637,545	49,857,965
売上総利益	9,210,785	9,244,828
販売費及び一般管理費	7,195,161	7,497,522
営業利益	2,015,624	1,747,306
営業外収益		
受取利息	3,712	2,926
受取配当金	27,782	28,697
受取家賃	57,253	61,038
受取保険金	—	41,123
その他	33,046	33,420
営業外収益合計	121,794	167,206
営業外費用		
支払利息	18,210	12,996
為替差損	2,622	9,361
その他	212	780
営業外費用合計	21,045	23,138
経常利益	2,116,373	1,891,374
特別利益		
固定資産売却益	312	122
投資有価証券売却益	90,573	50,124
特別利益合計	90,885	50,246
特別損失		
固定資産処分損	156	49,449
投資有価証券売却損	—	4,192
減損損失	—	320,667
特別損失合計	156	374,309
税金等調整前当期純利益	2,207,102	1,567,311
法人税、住民税及び事業税	725,356	622,857
法人税等調整額	△7,696	△34,128
法人税等合計	717,659	588,728
当期純利益	1,489,443	978,582
親会社株主に帰属する当期純利益	1,489,443	978,582

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
当期純利益	1,489,443	978,582
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	121,435	217,347
為替換算調整勘定	△20,468	△20,290
退職給付に係る調整額	76,565	168,096
その他の包括利益合計	177,532	365,153
包括利益	1,666,975	1,343,736
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,666,975	1,343,736
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,491,267	1,765,221	12,835,421	△20,984	16,070,925
当期変動額					
剰余金の配当			△317,016		△317,016
親会社株主に帰属する当期純利益			1,489,443		1,489,443
自己株式の取得				△513	△513
連結範囲の変動			150,676		150,676
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	1,323,103	△513	1,322,589
当期末残高	1,491,267	1,765,221	14,158,524	△21,497	17,393,515

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	518,337	—	△391,212	127,125	16,198,050
当期変動額					
剰余金の配当				—	△317,016
親会社株主に帰属する当期純利益				—	1,489,443
自己株式の取得				—	△513
連結範囲の変動				—	150,676
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減		△12,153		△12,153	△12,153
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	121,435	△20,468	76,565	177,532	177,532
当期変動額合計	121,435	△32,621	76,565	165,379	1,487,968
当期末残高	639,772	△32,621	△314,646	292,504	17,686,019

当連結会計年度（自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,491,267	1,765,221	14,158,524	△21,497	17,393,515
当期変動額					
剰余金の配当			△305,262		△305,262
親会社株主に帰属する当期純利益			978,582		978,582
自己株式の取得				△1,546	△1,546
連結範囲の変動					—
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	673,320	△1,546	671,773
当期末残高	1,491,267	1,765,221	14,831,844	△23,044	18,065,288

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	639,772	△32,621	△314,646	292,504	17,686,019
当期変動額					
剰余金の配当				—	△305,262
親会社株主に帰属する当期純利益				—	978,582
自己株式の取得				—	△1,546
連結範囲の変動				—	—
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	217,347	△20,290	168,096	365,153	365,153
当期変動額合計	217,347	△20,290	168,096	365,153	1,036,927
当期末残高	857,119	△52,912	△146,549	657,657	18,722,946

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,207,102	1,567,311
減価償却費	224,886	227,338
減損損失	—	320,667
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△54,794	△5,038
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	81,294	67,054
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△9,325	3,125
受取利息及び受取配当金	△31,494	△31,623
支払利息	18,210	12,996
受取保険金	—	△41,123
投資有価証券売却損益(△は益)	△90,573	△45,931
有形固定資産除売却損益(△は益)	△156	49,327
売上債権の増減額(△は増加)	4,928	△166,577
たな卸資産の増減額(△は増加)	552,751	△388,443
仕入債務の増減額(△は減少)	△434,387	715,179
未払消費税等の増減額(△は減少)	△83,634	△132,774
その他	36,872	23,045
小計	2,421,681	2,174,532
利息及び配当金の受取額	31,573	31,623
利息の支払額	△16,730	△12,884
法人税等の支払額	△731,389	△718,308
保険金の受取額	—	41,123
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,705,135	1,516,086
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△180,809	△616,043
有形固定資産の売却による収入	935	—
有形固定資産の除却による支出	—	△17,871
無形固定資産の取得による支出	△7,000	△29,000
投資有価証券の取得による支出	△7,862	△70,835
投資有価証券の売却による収入	117,978	79,203
その他	49,175	△4,040
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,582	△658,586
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	3,340,000	3,393,055
短期借入金の返済による支出	△4,275,000	△3,391,502
配当金の支払額	△315,929	△294,379
自己株式の取得による支出	△513	△1,546
その他	△12,964	△13,417
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,264,407	△307,790
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,722	△7,673
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	405,423	542,035
現金及び現金同等物の期首残高	3,891,868	4,369,089
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	71,796	—
現金及び現金同等物の期末残高	4,369,089	4,911,125

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品・サービス別セグメントから構成されており、「種苗事業」（野菜種子、牧草種子、ウイルスフリー苗及び種イモ）、「花き事業」（花苗、家庭菜園向け野菜苗、家庭園芸用資材）、「農材事業」（農薬、被覆肥料）、「施設材事業」（農業資材、温室・養液栽培プラントの設計・施工）、及び「造園事業」（造園・法面工事の請負施工）の5つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、報告セグメントに直接配分できない本社及び支店の償却資産等は、各報告セグメントに配分しておりません。一方、それら資産の減価償却費については、合理的な基準に従い、対応する各報告セグメントに配分しております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日）

(単位：千円)

	種苗事業	花き事業	農材事業	施設材事業	造園事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	7,835,292	9,691,601	26,179,006	13,789,637	352,794	57,848,330
セグメント間の内部売上高又は振替高	72,693	55	956	2,809	—	76,513
計	7,907,985	9,691,656	26,179,962	13,792,446	352,794	57,924,843
セグメント利益又は損失(△)	1,179,661	248,737	996,948	535,277	△1,378	2,959,245
セグメント資産	6,701,030	4,216,860	15,016,128	5,593,988	132,373	31,660,379
その他の項目						
減価償却費	113,978	20,327	37,157	32,257	1,569	205,288
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	59,220	2,108	7,263	8,828	2,730	80,149

当連結会計年度（自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日）

（単位：千円）

	種苗事業	花き事業	農材事業	施設材事業	造園事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	7,855,677	9,169,911	26,765,185	14,740,876	571,145	59,102,794
セグメント間の内部売上高又は振替高	67,615	510	2,017	2,294	60	72,496
計	7,923,292	9,170,421	26,767,202	14,743,170	571,205	59,175,290
セグメント利益又は損失(△)	1,234,127	181,614	815,938	468,881	13,697	2,714,257
セグメント資産	6,982,539	3,939,533	15,336,039	5,974,203	156,443	32,388,757
その他の項目						
減価償却費	114,704	19,848	39,473	32,778	2,037	208,840
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	88,687	5,967	6,882	13,130	1,329	115,995

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	57,924,843	59,175,290
セグメント間取引消去	△76,513	△72,496
連結財務諸表の売上高	57,848,330	59,102,794

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,959,245	2,714,257
全社費用（注）	△943,620	△966,951
連結財務諸表の営業利益	2,015,624	1,747,306

（注） 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であり、主に本社管理部門に係る費用であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	31,660,379	32,388,757
全社資産（注）	11,708,706	12,607,181
連結財務諸表の資産合計	43,369,085	44,995,938

（注） 全社資産は、報告セグメントに帰属しない資産であり、主に現金及び預金、本社及び支店の土地・建物であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	205,288	208,840	19,598	18,498	224,886	227,338
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	80,149	115,995	104,565	541,314	184,714	657,309

（注） 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社及び支店における増加額であります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
1株当たり純資産額	1,506.34円	1,594.79円
1株当たり当期純利益金額	126.86円	83.35円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,489,443	978,582
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	1,489,443	978,582
期中平均株式数(千株)	11,741	11,740

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。